

FP まつもと通信

ちょっと得する「保険」や「年金」についての話題をお届けします。

ご挨拶

早いもので、2020年も半年が過ぎようとしています。横浜港にクルーズ船が寄港したのは2月上旬、あれからもう4か月です。

経済活動の停滞から各企業の減益のニュースが目につきますが、米マイクロソフトは1-3月の売上高が15%増。サティア・ナデラ最高経営責任者（CEO）は「2年分のデジタル変革が2カ月で起きた」と述べたそうです。

新型コロナウイルスは社会や人々の生活、そしてなにより健康に大きな影響をおよぼしています。その一方で、このような発言を聞くと「未来が早く来ている」、と前向きにとらえることもできるのでは、と考えています。



今月号のちょっと気になるお金のコラム

コロナ禍で金融市場に起こった2つの衝撃的な出来事、「原油先物価格マイナス」と「GAFA+M時価総額、東証1部を上回る」についてまとめてみました。未来を象徴しているのかもしれない。

改元ベビー増えず

5月4日に総務省がまとめた人口推計のデータ（2020年4月1日時点）によると、14歳以下の子供の数が約1500万人（前年より20万人少ない）で、39年連続の減少であることが発表されました。

日本人の総人口に占める割合を見ると12%となり、なんと46年連続の低下を記録したようです。その一方、日本の65歳以上の人口は全体の28.6%を占めています。

日本の少子高齢化が深刻な状態であることがわかりますね。

元号が変わるタイミングも重なっていたため、沢山の改元ベビーや新元号ベビーの誕生が期待されていましたが、残念ながら期待どおりにはいかなかったようです。

日本の将来を背負う子供達に、高齢化社会を支える負担を過度に負わせないように、今後益々自助努力が必要になることが予想されますね。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702
長野県松本市梓川梓856-26
0263-76-1250
090-8741-7358
info@fp-matsumoto.com
https://fp-matsumoto.com



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

積立投資の推移



N社バランスファンドのデータによる（コスト控除後）

	積立合計額	株式75%	株式50%	株式25%
2020年3月末	370,000	336,434	349,198	360,826
2020年4月末	380,000	362,289	371,109	380,263
2020年5月末	390,000	397,235	400,686	402,699

2017年3月から開始した積立投資は図表のようになりました。

確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切です。

投資期間に応じた資産配分

積立期間が長い場合には株式の比率を多く、受取時期が近くなったら値動きが小さい債券の比率を多めにします。

大幅に値下がりした場合

積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する。

株式・債券の特徴を理解して長期継続する。

株式や債券の特徴をよく理解して、様々なニュースや情報に惑わされず投資を長期継続することが成果につながります。

5月は大幅続伸しました

	日経平均	NYダウ	ドル円
4月末	20,193.69	24,345.72	106.59
5月末	21,877.89	25,383.11	107.77
	8.34%	4.26%	

5月も株価は大幅に上昇しました。

欧米ではロックダウンが解除され、日本でも25日に緊急事態宣言が解除になりました。

先進国では徐々に経済活動が再開し始めてきました。今後は、第2波への懸念とともに、個々の企業や人々の生活がどのように変化していくのか、それが経済全体にどのような影響を及ぼすのかが注目されます。

一方、新興国では感染拡大の勢いが止まりません（5月末現在）。

5月29日にはブラジルの1日の感染者数は米国を超えて世界最大になりました。衛生環境や医療提供体制などに課題を抱えており、今後も感染拡大が予想されています。

コロナ禍の中、石油輸出に頼るエクアドルとデフォルト常連国のアルゼンチンが国債の利払い・償還の延期をしました。

アルゼンチンは何と6年ぶり9度目のデフォルトです。

アルゼンチンやエクアドルに限らず、新興国は財務基盤に不安を抱える国も多く、ここが次の危機の起点になる可能性もあるかもしれません。

そうなると3月の安値をさらに下回る可能性も出てきますが、長期投資では、従来どおり積立を継続することが大切であることに変わりはない、と考えています。

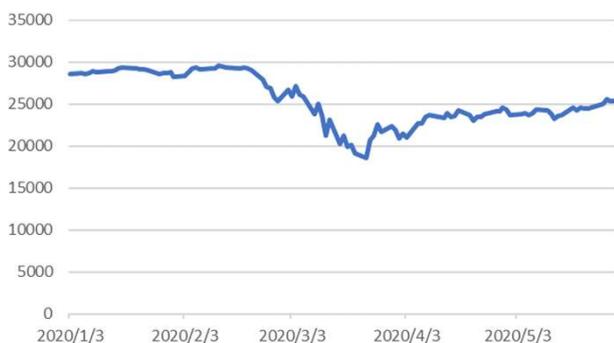
当コラムは、商品選択の考え方、価格変動やニュースなどにどう対応するべきかについての一つの考え方をお伝えするもので、特定の運用商品、運営管理機関を推奨するものではありません。また、特定の商品の将来のパフォーマンスを約束するものでないことをご理解の上、ご覧ください。記載の情報（税制・社会保障制度・金融商品・マーケット・価格情報等）は発行日時点での情報に基づくもので将来は変更になることもあります。数値は公表されているデータに基づき当社にて計算・加工をしていますが、正確性を保証するものではありません。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

コロナ相場を振り返る

第2波などへの懸念は残りますが、2月後半以降のコロナ相場を振り返ってみます。今後も起こり得る大きな変動にどう対応するべきかのヒントになるからです。金融機関のコメントの抜粋を記載しますが、その当時の大方の見方を知るため、見通しの当り外れを取り上げるものではないことをご理解の上お読みください。

下図はNYダウ平均株価、1月初から5月末までの推移を表しています。



2月24日に1031ドル安をつけ暴落が始まりました。この1週間で3583ドル安、マイナス12%を超える下落でした。

この時期の解説を見てみましょう。

“短期的な下落の行き過ぎを表す指標も

米国株についての指標のいくつかは、短期的な下落の行き過ぎを表しているとみられます。(中略)同日にパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が声明を発表し、あらゆる手段で適切に対応するとしたこともあり、急落した世界の株式市場は短期的に反発が期待されます。“(アセットマネジメントワン 3/2マーケットレポート http://www.am-one.co.jp/pdf/report/7538/200302_infogr_market.pdf)

“米国株は緩やかに上昇基調に回帰していくとみます。金融当局の緩和的な金融政策や、足元で進んだ米金利低下、4-6月期以降の企業業績回復期待が株価の下支え材料とみています。

また、2月末の大幅調整で割高感がやや解消したことも資金流入を促すでしょう。”

(MUFJ投信 2/27 マンスリーレポート

https://www.am.mufg.jp/market/report/pdf/monthly_2003.pdf)

欧米でも感染者はでているものの、まだ楽観的に捉えていたことがわかります。しかしながら下落はさらに加速し、3月23日には18591ドルと2月12日の高値29551ドルから10959ドル安、マイナス37%になりました。

下記はこの時期の解説です。

“ボラティリティの安定を静観したい

(前略)相場転換点は見極め難いものの、個別銘柄の割安感より市場全体を覆う信用不安の改善、ボラティリティの安定が、まずは必要となるでしょう。“

(MUFJ投信 3/27 マンスリーレポート

https://www.am.mufg.jp/market/report/pdf/monthly_2004.pdf)

“新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかかる時期を根気よく待つ展開

(前略)世界各国で金融・財政政策が発動され、政策のさらなる追加も十分想定されます。その効果は、新型コロナウイルスの感染拡大が転換点を迎え、人・モノの移動が正常化する中で、発揮すると考えられます。当面は、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかかる時期を根気よく待つ展開が続くそうです。”(三井住友DSアセットマネジメント 3/19 マーケットレポート <https://www.smam-jp.com/market/report/marketreport/usa/news200319us.html>)

このころになると諦めモードのように読めますね。ただし、皮肉なことにこの時期が底値になります。

今後も日々の値動きに対して様々な解説や報道がされると思います。しかしながら、あらためてこうしてみると、ニュースや解説などに振り回されずにコツコツと積立を継続することがいかに大切かがわかるのではないのでしょうか？

ちょっと気になるお金のコラム

原油先物価格、史上初のマイナスに！！

4月20日、ニューヨークの取引所で原油先物価格がマイナス37.63ドルになりました。

「金利がマイナス」は長期化する日銀のマイナス金利政策で随分と慣れてきましたが、「原油がマイナス」には驚いた方も多いのではないのでしょうか？

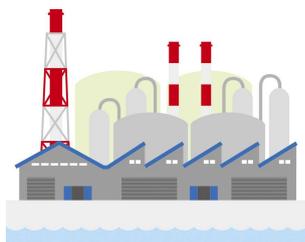
3月以降、中東産油国とロシアの間の減産合意がうまくいかず、サウジアラビアが増産に踏み切り石油がだぶついたところにコロナが欧米に波及、航空などを始めとした石油消費が激減、貯蔵庫が一杯になるとの見通しから、お金を払ってでも石油を引き取って欲しい、と史上初のマイナス価格になりました。

価格は約25ドル前後（5月15日）とやや落ち着きを取り戻していますが少し気になるのは米国シェール企業の状況です。米国シェール企業の生産コストは約40ドルなので非常に厳しい状況です。

米国シェール企業全体での借入金額は200兆以上と言われており、これらの企業が破綻をすると金融危機に波及しかねないことが懸念されています。

一方、原油の消費量が減少したことで地球温暖化に影響があるといわれている温室効果ガスの排出量が減少しているとの報告もあります。

地球環境と経済活動や人間の活動の調和を見直す機会になることも期待したいですね。



GAFAMの時価総額、東証1部越え

コロナ禍の金融市場で驚いたもう一つのニュースが、「GAFAMの時価総額、東証1部越え」、です。

時価総額とは、その会社の株価と発行済株式数を掛けたもの、つまりその会社の100%株主になるために必要な金額です。

GAFAMは、グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト、米国の巨大IT企業です。アメリカのたった5社の時価総額が560兆円となり、なんと東証上場約2170社の合計より大きくなった、というのです。

「電子商取引からクラウドコンピューティングサービスにいたるまで、現在の危機は当社の適応力と耐久性が高いことを示した」（ジェフ・ベゾス アマゾンCEO）、「危機が去っても、元には戻らない。長期的に優先度の高い分野への投資は継続していく」（スティーブ・ワグナー アルファベットCEO アルファベットはグーグルの持ち株会社）、「製品・技術開発の領域で少なくとも1万人を採用する」（マーク・ザッカーバーグ フェイスブックCEO）、と世の中のコロナに対する反応と随分と印象がちがいます。

たしかに私たちの生活も、テレワークやネットショッピングなどIT関連のサービスを利用することが増えているかもしれません。

コロナの大変な状況を伝えるニュースの一方、このようなニュースを目にすると少しだけ未来がイメージできてくるような気がしますね。

お金のこと、年金のこと、保険のこと、 すっきりしたい方、安心したい方は無料FP相談をご利用ください

- ✓ 保険料を払いすぎていないか確認したい
- ✓ 自分が加入している保険がどのような時にでるのか確認したい
- ✓ 年金がいくらぐらいもらえるのか知りたい
- ✓ 年金が不安だがどのように準備したらよいか知りたい
- ✓ 火災保険や自動車保険のお得な入り方を知りたい
- ✓ 確定拠出年金の商品選びについて教えて欲しい
- ✓ その他



このようなことで少しでも気になることがある場合はご相談ください。ニュースレター会員の方向けに無料でFP相談を行っています。

ご相談事例

- 昔に入った生命保険を見直して毎月の保険料が大幅にダウン。
- 年金定期便の見方がわかり、具体的に老後資金準備のイメージがつかめた。
- 最近の医療制度や医療技術に合わせた保険に変更でき安心した。

FP無料相談 お申込

ご確認したい項目に、必要事項をご記入の上、ファックスでお申込ください。折り返しご連絡を申し上げます。

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 生命保険のお得な入り方 | <input type="checkbox"/> 年金定期便の見方 |
| <input type="checkbox"/> 加入生命保険の内容を確認したい | <input type="checkbox"/> 老後資金の準備について |
| <input type="checkbox"/> がん保険・先進医療保険について | <input type="checkbox"/> 教育資金の準備について |
| <input type="checkbox"/> 損害保険のお得な入り方 | <input type="checkbox"/> 年金商品の選び方 |
| <input type="checkbox"/> その他 | <input type="checkbox"/> 確定拠出年金の商品選びについて |

お名前

電話番号

メール

 (ブロック体でご記入ください)

勤務先

お役職

お問い合わせフォームはこちら⇒
<https://fp-matsumoto.com/contact/>



 **FAX:050-3730-0380**



個人情報の利用目的：当該サービスを提供。当社サービスのご案内